



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年5月14日

上場会社名 アーキテック・スタジオ・ジャパン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6085 URL <http://www.asj-net.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 雄平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部・事業開発本部所管 (氏名) 長尾 康三 (TEL) 06-6363-5701
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,286	△6.6	△96	—	△78	—	△246	—
29年3月期	1,378	7.7	△70	—	△70	—	△259	—
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	△153.10		—					
29年3月期	△162.69		—					

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	1,164		827		71.1		512.73	
29年3月期	1,369		1,044		76.2		654.24	

(参考) 自己資本 30年3月期 827百万円 29年3月期 1,044百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
30年3月期	1		1		△0		553	
29年3月期	△38		△84		△0		550	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	1,300	1.0	30	—	30	—	28	—	円 銭 17.41

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	1,614,750 株	29年3月期	1,596,000 株
30年3月期	104 株	29年3月期	42 株
30年3月期	1,607,977 株	29年3月期	1,595,998 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の2ページから4ページの「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に、設備投資の持ち直しや雇用環境の改善が続いており、景気は引き続き緩やかな回復基調のもと推移いたしました。

住宅業界におきましては、住宅ローンは低金利水準で推移しているものの、建設資材や労務費等の建設コストの高止まり等により、新設住宅着工戸数は前年同期に比べ減少となり、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社は従来型スタジオビジネスの成長鈍化傾向に歯止めをかけるため、ホームページにおける顧客サービスサイトの機能を拡充し、有益な建築デザインコンテンツを配信し顧客サービスサイトの価値向上を図り、当社加盟スタジオにおける新規ASJアカデミー会員の獲得を推進いたしました。また、当社建築家情報空間「ASJ CELL」における著名建築家作品展示会及びセミナー来場者や提携先等の紹介によって獲得した富裕層を中心としたアカデミー会員へ直接的な支援を行い顧客満足度を高め、登録建築家とパートナー建設会社の受注促進に寄与することで収益の改善を図ってまいりました。

しかしながら、従来型スタジオビジネスの収益プラットフォームである稼働スタジオ件数が前年実績を下回ったことで、スタジオ件数を基礎とするスタジオ加盟金売上、定額ロイヤリティ売上、マーケティング売上及びその他売上が減収となりました。一方、工事請負契約ロイヤリティ売上は、直営業部門においては増収を実現し、その増収が従来型スタジオビジネスの大幅な減収を補い、前年同期に比べ60,524千円の増収となったものの、売上高全体を補うまでには至りませんでした。以上の結果、当期の売上高は1,286,678千円(前年同期比6.6%減)となりました。

損益面については、当社では加盟建設会社の倒産等により工事の継続が不能となった場合において、当社保証約款に基づき当該物件の完成・引渡しにかかる費用の一部を当社が保証するサービスを提供しておりますが、加盟建設会社1社が破産手続開始となったことにより、当該保証サービスの発生額並びに将来の損失に備えるため工事完成保証損失引当金繰入額43,144千円を販売費及び一般管理費に計上いたしました。

以上の結果、当期の営業損失は96,960千円(前年同期営業損失70,676千円)、経常損失は78,686千円(前年同期経常損失70,049千円)となりました。また、固定資産166,024千円を減損損失として特別損失に計上したため、当期純損失は246,175千円(前年同期当期純損失259,651千円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は1,164,170千円となり、前事業年度末と比べて205,698千円減少いたしました。

流動資産は前事業年度末に比べ、56,141千円減少し、996,247千円となりました。これは主に貸倒引当金の減少30,643千円、売掛金の減少67,750千円、未収入金の減少38,503千円等によるものです。

固定資産は前事業年度末に比べ、149,557千円減少し、167,923千円となりました。これは主に固定資産の減損損失の計上による有形固定資産の減少114,182千円及び無形固定資産の減少48,070千円等によるものです。

当事業年度末における負債合計は336,297千円となり、前事業年度末と比べて10,561千円増加いたしました。

流動負債は前事業年度末に比べ、10,561千円増加し、336,297千円となりました。これは主に、工事完成保証損失引当金の増加6,462千円等によるものです。

当事業年度末における純資産は827,873千円となり、前事業年度末と比べて216,259千円減少いたしました。これは、利益剰余金の減少246,175千円、資本金の増加15,000千円、資本準備金の増加15,000千円を計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、2,338千円増加し553,072千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,867千円（前年同期は38,518千円の支出）となりました。これは主に減損損失166,024千円の計上及び売上債権の減少額67,695千円、減価償却費26,248千円等の収入要因のほか、税引前当期純損失244,710千円の計上及び貸倒引当金の減少額31,710千円等の支出要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1,356千円（前年同期は84,593千円の支出）となりました。これは主に保険積立金の解約による収入43,810千円、差入保証金の回収による収入22,126千円等の収入要因のほか長期前払費用の取得による支出35,971千円、無形固定資産の取得による支出31,125千円等の支出要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は884千円（前年同期は66千円支出）となりました。これは、株式の発行による支出800千円支出、自己株式の取得による支出84千円の支出要因によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	74.6	78.4	81.4	76.2	71.1
時価ベースの自己資本比率	255.8	250.3	174.5	189.9	207.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1	—	0.0	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	247.8	—	3.0	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注4) 平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(注5) 平成29年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(注6) 平成30年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、有利子負債及び利払いがありませんので記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社は、平成26年度から減収傾向が続いており、損益面では3期連続の営業損失を計上することとなりました。建築家との家づくりの担い手たる加盟スタジオ件数は、新規加盟が伸び悩む一方、既存スタジオの退会が増加傾向となり、加盟スタジオをプラットフォームとする地方での収益機会は引き続き減収となることが見込まれます。

このような状況のもと平成31年3月期は、平成28年4月に開設した「ASJ TOKYO CELL」を契機として成長し始めた首都圏の富裕層向けラグジュアリー住宅の受注の強化を一層図るため、「ASJ サテライト CELL」を設置し、直営業部門の人員を配置することで首都圏での認知度及びサービスレベルを高め、富裕層会員にとってASJ建築家ネットワークを活用することのメリットを確立してまいります。また、劣化傾向にある地方の受注促進施策として、大都市圏で競争優位性のある登録建築家を対面型(スタンダード、DUAL)もしくは非対面型(WEB)のプランニングコースで登用し、意匠・価格の両面で付加価値のある建築設計を提供することで地方スタジオの受注確率を高めてまいります。

加えて、新たな収益源構築の施策として“デジタルマーケットプレイス”事業を立ち上げます。これは建築資材・住宅設備メーカーへ当社のプランニングコースに進んだ会員の設計図面を有償で閲覧することを可能とするサービスで、メーカー各社に自社の商品を販売する機会を提供するものです。また、外部成長施策として、当社事業と親和性の高い事業会社との業務提携を推し進め、事業シナジーを創出してまいります。

販売費及び一般管理費においては、収益及びブランド資本の維持向上と明確な相関に乏しいと判断した支出については削減することにより、収益改善と持続的成長を可能とする土台を構築してまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高1,300,000千円、営業利益30,000千円、経常利益30,000千円、当期純利益28,000千円を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	550,733	553,072
売掛金	308,619	240,869
商品	4,126	3,432
前払費用	17,803	31,859
従業員に対する短期貸付金	3,179	4,705
立替金	23,939	36,304
未収入金	186,327	147,824
その他	10,471	349
貸倒引当金	△52,813	△22,169
流動資産合計	1,052,389	996,247
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	110,760	—
工具、器具及び備品（純額）	3,421	—
有形固定資産合計	114,182	—
無形固定資産		
ソフトウェア	41,341	—
ソフトウェア仮勘定	6,729	—
無形固定資産合計	48,070	—
投資その他の資産		
従業員に対する長期貸付金	10,679	12,097
長期前払費用	29,932	46,358
差入保証金	114,616	109,467
破産更生債権等	18,561	17,494
貸倒引当金	△18,561	△17,494
投資その他の資産合計	155,227	167,923
固定資産合計	317,480	167,923
資産合計	1,369,869	1,164,170

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,942	22,097
未払金	212,674	197,285
未払費用	49,377	52,004
未払法人税等	6,870	6,136
前受金	5,104	5,049
預り金	25,441	23,548
賞与引当金	3,325	3,643
工事完成保証損失引当金	—	6,462
その他	—	20,069
流動負債合計	325,736	336,297
負債合計	325,736	336,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,755	427,755
資本剰余金		
資本準備金	411,685	426,685
資本剰余金合計	411,685	426,685
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	219,759	△26,415
利益剰余金合計	219,759	△26,415
自己株式	△66	△151
株主資本合計	1,044,133	827,873
純資産合計	1,044,133	827,873
負債純資産合計	1,369,869	1,164,170

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,378,186	1,286,678
売上原価		
商品期首たな卸高	2,913	4,126
当期商品仕入高	232,983	202,005
合計	235,896	206,132
商品期末たな卸高	4,126	3,432
売上原価合計	231,769	202,699
売上総利益	1,146,416	1,083,979
販売費及び一般管理費	1,217,093	1,180,939
営業損失(△)	△70,676	△96,960
営業外収益		
受取利息	300	274
保険返戻金	263	18,789
その他	62	11
営業外収益合計	627	19,074
営業外費用		
株式交付費	—	800
営業外費用合計	—	800
経常損失(△)	△70,049	△78,686
特別利益		
特別損失		
減損損失	187,946	166,024
特別損失合計	187,946	166,024
税引前当期純損失(△)	△257,995	△244,710
法人税、住民税及び事業税	1,656	1,464
法人税等合計	1,656	1,464
当期純損失(△)	△259,651	△246,175

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	412,755	411,685	411,685	479,411	479,411	—	1,303,851	1,303,851
当期変動額								
新株の発行							—	—
当期純損失(△)				△259,651	△259,651		△259,651	△259,651
自己株式の取得						△66	△66	△66
当期変動額合計	—	—	—	△259,651	△259,651	△66	△259,718	△259,718
当期末残高	412,755	411,685	411,685	219,759	219,759	△66	1,044,133	1,044,133

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	412,755	411,685	411,685	219,759	219,759	△66	1,044,133	1,044,133
当期変動額								
新株の発行	15,000	15,000	15,000				30,000	30,000
当期純損失(△)				△246,175	△246,175		△246,175	△246,175
自己株式の取得						△84	△84	△84
当期変動額合計	15,000	15,000	15,000	△246,175	△246,175	△84	△216,259	△216,259
当期末残高	427,755	426,685	426,685	△26,415	△26,415	△151	827,873	827,873

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△257,995	△244,710
減価償却費	39,176	26,248
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,837	△31,710
売上債権の増減額(△は増加)	△101,434	67,695
仕入債務の増減額(△は減少)	△349	△845
受取利息	△300	△274
工事完成保証損失引当金の増減額(△は減少)	△7,606	6,462
未収入金の増減額(△は増加)	46,045	16,377
未払金の増減額(△は減少)	15,595	△13,408
減損損失	187,946	166,024
その他	35,137	11,446
小計	△37,947	3,304
利息及び配当金の受取額	245	218
法人税等の支払額	△816	△1,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	△38,518	1,867
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,209	△403
無形固定資産の取得による支出	△30,753	△31,125
従業員に対する貸付けによる支出	△2,500	△6,880
従業員に対する貸付金の回収による収入	3,304	5,299
保険積立金の解約による収入	3,004	43,810
差入保証金の差入による支出	△6,066	—
長期前払費用の取得による支出	△6,052	△35,971
貸付金の回収による収入	8,000	4,500
資産除去債務の履行による支出	△21,946	—
差入保証金の回収による収入	5,086	22,126
その他	△4,460	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84,593	1,356
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による支出	—	△800
自己株式の取得による支出	△66	△84
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66	△884
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△123,178	2,338
現金及び現金同等物の期首残高	673,912	550,733
現金及び現金同等物の期末残高	550,733	553,072

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、ASJ建築家ネットワーク事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	654円24銭	512円73銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△162円69銭	△153円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	一銭	一銭

(注) 1. 前事業年度・当事業年度ともに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純損失(△)(千円)	△259,651	△246,175
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△259,651	△246,175
普通株式の期中平均株式数(株)	1,595,998	1,607,977
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。